

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第132期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期 連結累計期間	第132期 第1四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	501,902	489,959	1,947,884
経常利益 (百万円)	38,911	12,465	50,714
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	9,752	904	5,587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,052	28,415	10,476
純資産額 (百万円)	757,803	743,400	720,901
総資産額 (百万円)	2,402,770	2,406,814	2,336,953
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.97	0.55	3.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	20.9	20.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第131期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 4 第132期第1四半期連結累計期間及び第131期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および関係会社237社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりである。

販売契約

契約会社名	契約相手先	国名	内容	契約期間
大日本住友製薬株式会社	塩野義製薬株式会社	日本	イルベサルタンおよびアムロジピンベシル酸塩の配合剤に関する並行販売	平成24年6月～ 発売から10年間 以後1年間ずつ自動更新

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ119億円減少し、4,900億円となった。損益面では、営業利益は130億円、経常利益は125億円となり、それぞれ前年同四半期を下回った。一方で、四半期純損益は、持分法による投資損失（特別損失）290億円を計上した前年同四半期に比べ改善し、9億円の利益となった。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

メタクリルや合成繊維原料は市況の下落に加え、出荷も減少した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ88億円減少し666億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ95億円悪化し25億円の損失となった。

（石油化学）

合成樹脂は、市況は下落したが、海外子会社の出荷が増加した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ75億円増加し1,775億円となった。営業利益は、原料価格上昇の影響等により、前年同四半期に比べ57億円減少し1億円となった。

（情報電子化学）

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、出荷は増加したが、販売価格は下落した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ12億円減少し703億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ29億円減少し12億円となった。

(健康・農業関連事業)

農薬は海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移したが、国内では出荷が減少した。オリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）は需要の減少により販売が減少した。また、メチオニン（飼料添加物）は市況が軟化した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ44億円減少し672億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ16億円減少し65億円となった。

(医薬品)

国内では、薬価改定の影響はあったが、アバプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（非定型抗精神病薬）、トレリーフ（パーキンソン病治療剤）やメトグルコ（ビッグアニド系経口血糖降下剤）について引き続き拡販に注力したため、販売が増加した。一方、北米ではラツータ（非定型抗精神病薬）の販売が増加したが、ゾペネックス（短時間作用型 作動薬）は特許期間の満了を控え、販売が減少した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ56億円減少し968億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ8億円減少し126億円となった。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ5億円増加し117億円となり、営業利益は前年同四半期比横這いの12億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ699億円増加し、2兆4,068億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことや、子会社の大日本住友製薬株式会社による米国のポストン バイオメディカル インコーポレーテッド（BBI社）買収により、無形固定資産（その他）に含まれる仕掛研究開発等が増加したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ474億円増加し、1兆6,634億円となった。引当金が減少したが、固定負債（その他）に含まれる繰延税金負債等が増加した。また、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）は前連結会計年度末に比べ464億円増加し、1兆993億円となった。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が改善したことにより、前連結会計年度末に比べ225億円増加し7,434億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.1ポイント上昇し、20.9%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は301億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成24年6月30日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,821,000 （相互保有株式） 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,627,186,000	1,627,186	-
単元未満株式	普通株式 7,404,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,186	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	215株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,821,000	-	19,821,000	1.20
（相互保有株式） 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		20,856,000	-	20,856,000	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,601	87,827
受取手形及び売掛金	2 410,906	2 410,403
有価証券	102,221	87,790
商品及び製品	287,088	292,765
仕掛品	12,864	12,932
原材料及び貯蔵品	82,440	89,831
その他	2 139,199	2 148,033
貸倒引当金	1,233	1,240
流動資産合計	1,102,086	1,128,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,553	209,526
機械装置及び運搬具（純額）	215,715	216,134
その他（純額）	173,610	187,927
有形固定資産合計	594,878	613,587
無形固定資産		
のれん	69,323	71,634
その他	72,855	95,937
無形固定資産合計	142,178	167,571
投資その他の資産		
投資有価証券	364,356	361,834
その他	134,494	136,522
貸倒引当金	1,039	1,041
投資その他の資産合計	497,811	497,315
固定資産合計	1,234,867	1,278,473
資産合計	2,336,953	2,406,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 227,770	2 236,310
短期借入金	225,226	227,571
1年内償還予定の社債	25,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	120,000	101,000
未払法人税等	13,998	10,275
引当金	49,254	41,041
その他	2 181,469	2 173,469
流動負債合計	842,717	829,666
固定負債		
社債	372,000	342,000
長期借入金	310,741	388,752
退職給付引当金	31,999	32,108
その他の引当金	13,284	14,015
その他	45,311	56,873
固定負債合計	773,335	833,748
負債合計	1,616,052	1,663,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	485,027	481,689
自己株式	8,764	8,766
株主資本合計	589,657	586,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,922	44,073
繰延ヘッジ損益	684	481
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	157,158	131,802
その他の包括利益累計額合計	103,422	83,118
少数株主持分	234,666	240,201
純資産合計	720,901	743,400
負債純資産合計	2,336,953	2,406,814

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	501,902	489,959
売上原価	353,849	365,304
売上総利益	148,053	124,655
販売費及び一般管理費	113,297	111,647
営業利益	34,756	13,008
営業外収益		
受取利息	474	444
受取配当金	1,976	1,876
持分法による投資利益	4,410	2,227
雑収入	2,643	2,257
営業外収益合計	9,503	6,804
営業外費用		
支払利息	2,989	3,182
コマーシャル・ペーパー利息	40	20
為替差損	476	1,637
雑損失	1,843	2,508
営業外費用合計	5,348	7,347
経常利益	38,911	12,465
特別損失		
事業構造改善費用	589	1,421
減損損失	-	414
持分法による投資損失	29,027	-
特別損失合計	29,616	1,835
税金等調整前四半期純利益	9,295	10,630
法人税等	12,415	6,071
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,120	4,559
少数株主利益	6,632	3,655
四半期純利益又は四半期純損失()	9,752	904

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,120	4,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,436	5,981
繰延ヘッジ損益	131	234
為替換算調整勘定	11,828	23,632
持分法適用会社に対する持分相当額	5,649	6,439
その他の包括利益合計	14,172	23,856
四半期包括利益	11,052	28,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,743	20,042
少数株主に係る四半期包括利益	8,309	8,373

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、ペーラント U.S.A. コーポレーション等9社について、決算日を3月31日に変更している。また、田岡(天津)有機化学有限公司等3社について、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更している。 これらの決算期変更に伴う、前連結会計年度終了後、当連結会計年度期首までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金に直接計上している。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していたが、今後は子会社において海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更することとした。 この結果、従来の方によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ268百万円増加している。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1. 税金費用の計算	一部の連結子会社では、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
連結納税制度の適用 当社および一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
S S L M(株)	4,531百万円	4,919百万円
その他	3,419	2,504
計	7,950	7,423

(2) 保証類似行為

工事完成に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー (完工保証)	226,713百万円	- 百万円

サウジアラビアにおけるラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っていたが、当該完工保証は平成24年4月17日付で終了した。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	10,854百万円	13,629百万円
支払手形及び買掛金	14,522	13,185
流動資産「その他」(未収入金)	2,332	1,897
流動負債「その他」 (未払金、未払費用、設備関係支払手形)	244	198

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	26,041百万円	27,017百万円
のれんの償却額	1,914	1,803

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,907	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	75,328	169,959	71,446	71,503	102,470	490,706	11,196	-	501,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,329	2,600	1,267	1,200	-	8,396	12,990	21,386	-
計	78,657	172,559	72,713	72,703	102,470	499,102	24,186	21,386	501,902
セグメント利益	6,987	5,805	4,059	8,076	13,464	38,391	1,229	4,864	34,756

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 4,864百万円には、セグメント間取引消去256百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,120百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	66,554	177,472	70,270	67,153	96,837	478,286	11,673	-	489,959
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,103	1,210	1,086	1,346	-	6,745	14,086	20,831	-
計	69,657	178,682	71,356	68,499	96,837	485,031	25,759	20,831	489,959
セグメント利益 又は損失（ ）	2,543	108	1,152	6,499	12,625	17,841	1,153	5,986	13,008

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 5,986百万円には、セグメント間取引消去 102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,884百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「石油化学」で21百万円、「健康・農業関連事業」で8百万円、「医薬品」で216百万円増加し、セグメント損失は「基礎化学」で23百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、414百万円を減損損失に計上している。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ポストン バイオメディカル インコーポレーテッド (BBI社)

事業の内容 がん領域の研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

がん領域における革新的な開発パイプラインを獲得するとともに、BBI社の優れた創薬プラットフォームおよび開発能力を獲得するためである。

(3) 企業結合日

平成24年4月24日 (米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ポストン バイオメディカル インコーポレーテッド

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100% (大日本住友製薬株式会社100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社である大日本住友製薬株式会社が現金を対価としてBBI社株式の100%を取得したためである。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間はBBI社の業績を含んでいない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 16,512百万円

取得に直接要した費用 758百万円

取得原価 17,270百万円

現金による取得である。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

299百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(4) のれんのご金額は、暫定的に算定された金額である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	5.97円	0.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	9,752	904
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	9,752	904
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,692	1,634,645

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【その他】

(第131期期末配当)

平成24年5月10日開催の取締役会において、第131期期末配当に関し、次のとおり決議した。

第131期期末配当金の総額 4,907百万円

1株当たりの配当金 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。